

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 49

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 ……………	50
中間連結損益計算書 ……………	51
中間連結包括利益計算書 ……………	51
中間連結株主資本等変動計算書 ……………	52
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	55
セグメント情報等 ……………	60

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 61

中間財務諸表

中間貸借対照表 ……………	62
中間損益計算書 ……………	63
中間株主資本等変動計算書 ……………	64

損益の状況等

業務粗利益 ……………	69
業務純益 ……………	69
利益率 ……………	69
総資金利鞘 ……………	69
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り …	70
受取利息・支払利息の分析 ……………	71

預金

預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高） …	72
定期預金の残存期間別残高 ……………	72

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高） …	73
貸出金の残存期間別残高 ……………	73
貸出金の担保別内訳 ……………	73
支払承諾見返の担保別内訳 ……………	73
貸出金使途別残高・構成比 ……………	74
貸出金業種別残高・構成比 ……………	74
中小企業等に対する貸出金 ……………	75
特定海外債権残高 ……………	75
貸出金の預金に対する比率（預貸率） ……………	75
リスク管理債権 ……………	75
金融再生法開示債権 ……………	75
貸倒引当金内訳 ……………	76
貸出金償却額 ……………	76

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高） …	77
有価証券の残存期間別残高 ……………	77
有価証券の預金に対する比率（預証率） ……………	78
商品有価証券種類別平均残高 ……………	78

時価情報

有価証券の時価等情報 ……………	79
------------------	----

自己資本の充実の状況等 …………… 86

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）及び当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

業績の概要（連結）

当中間連結会計期間の連結経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、前中間連結会計期間比39億85百万円減少し、510億95百万円となりました。連結経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、前中間連結会計期間比55億98百万円減少して、392億94百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比16億13百万円増加して、118億円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1億45百万円増加して、88億37百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.35%となりました。国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成26年度	平成27年度
		中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	中間連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
連結経常収益	百万円	49,940	55,080	51,095	112,586	108,643
連結経常利益	百万円	9,476	10,187	11,800	20,872	22,268
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,078	8,692	8,837	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	17,537	16,677
連結中間包括利益	百万円	18,346	△1,077	13,622	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	44,865	12,901
連結純資産額	百万円	203,581	242,131	261,319	227,607	255,512
連結総資産額	百万円	5,421,114	5,405,331	5,529,293	5,515,454	5,402,981
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.08	11.47	10.35	10.51	11.10

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	583,640	559,277	459,146
コールローン及び買入手形	666	951	885
買入金銭債権	96	112	67
商品有価証券	205	216	221
金銭の信託	27,295	28,664	27,000
有価証券 ※1,※8,※13	998,792	1,060,893	1,026,783
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9	3,673,107	3,759,044	3,765,182
外国為替 ※6	6,576	7,490	6,451
その他資産 ※8	51,766	52,423	61,968
有形固定資産 ※10	36,495	37,907	38,629
無形固定資産	5,932	4,969	5,558
退職給付に係る資産	16,858	12,870	13,018
繰延税金資産	18,689	12,854	14,152
支払承諾見返	16,406	13,311	14,399
貸倒引当金	△ 31,198	△ 21,693	△ 30,483
資産の部合計	5,405,331	5,529,293	5,402,981
(負債の部)			
預金 ※8	4,723,545	4,750,901	4,732,609
譲渡性預金	—	—	3,800
債券貸借取引受入担保金 ※8	187,146	255,320	211,509
借入金 ※8,※11	119,145	152,880	83,665
外国為替	263	453	429
社債 ※12	70,000	45,000	55,000
その他負債	43,607	46,310	42,443
賞与引当金	1,874	1,968	1,706
退職給付に係る負債	136	680	741
役員退職慰労引当金	39	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	424	492	456
ポイント引当金	222	237	223
偶発損失引当金	292	331	334
繰延税金負債	95	50	110
支払承諾	16,406	13,311	14,399
負債の部合計	5,163,200	5,267,974	5,147,468
(純資産の部)			
資本金	61,385	61,385	61,385
資本剰余金	104,607	104,193	104,185
利益剰余金	51,505	65,527	59,490
株主資本合計	217,499	231,107	225,061
その他有価証券評価差額金	11,777	25,142	21,753
繰延ヘッジ損益	△ 64	△ 185	△ 144
退職給付に係る調整累計額	5,831	1,839	1,927
その他の包括利益累計額合計	17,544	26,796	23,536
非支配株主持分	7,087	3,415	6,914
純資産の部合計	242,131	261,319	255,512
負債及び純資産の部合計	5,405,331	5,529,293	5,402,981

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
経常収益	55,080		51,095		108,643	
資金運用収益	31,387		29,099		61,362	
(うち貸出金利息)	(22,963)		(21,428)		(45,468)	
(うち有価証券利息配当金)	(8,050)		(7,442)		(15,211)	
役務取引等収益	9,779		9,175		19,057	
その他業務収益	3,535		5,751		8,006	
その他経常収益 ^{*2}	10,377		7,069		20,217	
経常費用	44,892		39,294		86,375	
資金調達費用	4,049		3,261		7,621	
(うち預金利息)	(2,420)		(1,661)		(4,471)	
役務取引等費用	3,181		3,433		6,512	
その他業務費用	7,500		1,690		11,631	
営業経費 ^{*1}	23,582		24,734		47,942	
その他経常費用 ^{*3}	6,578		6,173		12,667	
経常利益	10,187		11,800		22,268	
特別利益	10		11		25	
株式報酬受入益	10		11		25	
特別損失	195		204		409	
固定資産処分損	24		148		117	
減損損失	170		55		291	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,002		11,607		21,883	
法人税、住民税及び事業税	347		1,438		506	
法人税等調整額	954		△ 194		4,690	
法人税等合計	1,301		1,243		5,197	
中間(当期)純利益	8,700		10,363		16,686	
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	8		1,525		9	
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	8,692		8,837		16,677	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
中間(当期)純利益	8,700		10,363		16,686	
その他の包括利益	△ 9,777		3,258		△ 3,784	
その他有価証券評価差額金	△ 9,324		3,387		652	
繰延ヘッジ損益	△ 70		△ 40		△ 150	
退職給付に係る調整額	△ 382		△ 88		△ 4,286	
(中間)包括利益	△ 1,077		13,622		12,901	
(内訳)						
親会社株主に係る(中間)包括利益	△ 1,085		12,097		12,891	
非支配株主に係る(中間)包括利益	8		1,524		10	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	48,314	192,958
当中間期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		21,350
剰余金の配当			△ 5,501	△ 5,501
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,692	8,692
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	10,675	10,675	3,190	24,540
当中間期末残高	61,385	104,607	51,505	217,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607
当中間期変動額						
新株の発行						21,350
剰余金の配当						△ 5,501
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,692
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	△ 239	△ 10,016
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	△ 239	14,523
当中間期末残高	11,777	△ 64	5,831	17,544	7,087	242,131

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	104,185	59,490	225,061
当中間期変動額				
合併による増減		8		8
剰余金の配当			△ 2,800	△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,837	8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	8	6,037	6,045
当中間期末残高	61,385	104,193	65,527	231,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	6,914	255,512
当中間期変動額						
合併による増減						8
剰余金の配当						△ 2,800
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,837
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	△ 238
当中間期変動額合計	3,389	△ 40	△ 88	3,259	△ 3,498	5,806
当中間期末残高	25,142	△ 185	1,839	26,796	3,415	261,319

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	48,314	192,958
当期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		21,350
剰余金の配当		△ 422	△ 5,501	△ 5,923
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,677	16,677
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,675	10,252	11,175	32,103
当期末残高	61,385	104,185	59,490	225,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607
当期変動額						
新株の発行						21,350
剰余金の配当						△ 5,923
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,677
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	△ 412	△ 4,198
当期変動額合計	651	△ 150	△ 4,286	△ 3,785	△ 412	27,904
当期末残高	21,753	△ 144	1,927	23,536	6,914	255,512

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	10,002		11,607		21,883	
減価償却費	2,407		2,697		5,000	
減損損失	170		55		291	
持分法による投資損益（△は益）	5		△ 12		5	
貸倒引当金の増減（△）	△ 709		△ 8,789		△ 1,424	
賞与引当金の増減額（△は減少）	266		262		98	
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 844		148		△ 1,662	
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1		△ 60		1	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—		△ 5		—	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	14		35		46	
ポイント引当金の増減額（△は減少）	22		13		24	
偶発損失引当金の増減（△）	△ 58		△ 2		△ 16	
資金運用収益	△ 31,387		△ 29,099		△ 61,362	
資金調達費用	4,049		3,261		7,621	
有価証券関係損益（△）	634		△ 3,288		△ 883	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 304		△ 1,672		△ 1,593	
為替差損益（△は益）	△ 427		29,851		9,742	
固定資産処分損益（△は益）	8		131		88	
貸出金の純増（△）減	△ 585		6,137		△ 92,660	
預金の純増減（△）	△ 17,818		18,292		△ 8,754	
譲渡性預金の純増減（△）	△ 1,543		△ 3,800		2,256	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 39,779		79,214		△ 75,259	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,082		245		4,953	
商品有価証券の純増（△）減	△ 28		4		△ 43	
コールローン等の純増（△）減	△ 59		△ 110		△ 250	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 64,029		43,811		△ 39,667	
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 254		△ 1,038		△ 129	
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 275		24		△ 109	
資金運用による収入	32,062		29,296		62,012	
資金調達による支出	△ 4,327		△ 3,440		△ 8,284	
その他	△ 684		△ 4,045		△ 1,456	
小計	△ 112,393		169,725		△ 179,531	
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 1,004		918		△ 1,256	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,397		170,644		△ 180,788	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 242,422		△ 578,644		△ 724,154	
有価証券の売却による収入	174,236		454,628		547,418	
有価証券の償還による収入	208,830		78,407		282,763	
金銭の信託の増加による支出	—		—		△ 289	
金銭の信託の減少による収入	—		—		1,860	
有形固定資産の取得による支出	△ 680		△ 765		△ 4,182	
無形固定資産の取得による支出	△ 430		△ 633		△ 1,390	
有形固定資産の売却による収入	—		0		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,532		△ 47,007		102,026	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
株式の発行による収入	21,350		—		21,350	
劣後特約付借入金の返済による支出	—		△ 10,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—		△ 10,000		△ 15,000	
配当金の支払額	△ 5,501		△ 2,800		△ 5,923	
非支配株主への配当金の支払額	△ 240		△ 240		△ 480	
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,608		△ 23,040		△ 54	
現金及び現金同等物に係る換算差額	363		△ 218		300	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	42,107		100,377		△ 78,515	
現金及び現金同等物の期首残高	532,484		453,968		532,484	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>	574,592		554,345		453,968	

注記事項

(平成28年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	株式会社池田泉州V C
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
株式会社池田泉州J C B	池田泉州システム株式会社
株式会社池田泉州D C	池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州リース株式会社並びに泉銀総合リース株式会社は、平成28年4月1日に池田泉州リース株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	12社
9月末日	15社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年~50年
その他	2年~20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,361百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 12百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,583百万円
延滞債権額 47,011百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 5百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 10,835百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 60,436百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
17,940百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,020百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	434,340百万円
貸出金	70,635百万円
その他資産	758百万円
計	505,733百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,012百万円
債券貸借取引受入担保金	255,320百万円
借入金	106,895百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,524百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金

が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,360百万円
保証金	4,733百万円
先物取引負担金	503百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	724,366百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	711,779百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めて行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 45,198百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 7,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 3,586百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 12,338百万円
減価償却費 2,605百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
金銭の信託運用益 1,861百万円
償却債権取立益 823百万円
株式等売却益 359百万円
債権売却益 2百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 976百万円
貸出金償却 1,364百万円
株式等償却 64百万円
金銭の信託運用損 189百万円
債権売却損 5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	53	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	559,277百万円
当座預け金	△410百万円
普通預け金	△3,991百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△30百万円
振替貯金	△384百万円
現金及び現金同等物	554,345百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	702百万円
1年超	4,915百万円
合計	5,618百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	559,277	559,277	—
(2) コールローン及び買入手形	951	951	—
(3) 買入金銭債権(*1)	111	111	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	216	216	—
(5) 金銭の信託	28,664	28,664	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,201	75,615	414
その他有価証券	976,669	976,669	—
(7) 貸出金	3,759,044		
貸倒引当金(*1)	△20,428		
	3,738,615	3,752,022	13,406
(8) 外国為替(*1)	7,490	7,490	0
資産計	5,387,198	5,401,020	13,821
(1) 預金	4,750,901	4,751,081	179
(2) 債券貸借取引受入担保金	255,320	255,320	—
(3) 借入金	152,880	152,958	77
(4) 外国為替	453	453	—
(5) 社債	45,000	45,465	465
負債計	5,204,557	5,205,279	722
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	635	635	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,795	3,795	—
デリバティブ取引計	4,431	4,431	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

① 非上場株式 (* 1、2)	6,232
② 組合出資金 (* 3)	2,771
③ その他	5
合計	9,009

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について57百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
- 1株当たり純資産額 4,881円10銭
- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|------------|
| 純資産の部の合計額 | 261,319百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 3,415百万円 |
| うち非支配株主持分 | 3,415百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 257,903百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 52,837千株 |
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- 1株当たり中間純利益金額 167.26円
- (算定上の基礎)
- | | |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 8,837百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 8,837百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 52,837千株 |
- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当行は、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成23年12月16日に発行した株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)及び平成24年3月23日に発行した株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- 1 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日
平成28年12月16日(金)
- 5 期限前償還の方法
未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高: 5,000百万円)
- 6 償還資金の調達方法
全額自己資金により償還いたします。
- 7 償還による支払利息の減少見込額
5年間の累計額770百万円(概算値)

株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

- 1 期限前償還を行う理由
本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄
株式会社池田泉州銀行第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日
平成29年3月23日(木)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成28年11月25日付未償還残高: 20,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額3,270百万円(概算値)

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,963	16,102	16,013	55,080

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,428	14,870	14,796	51,095

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

業績の概要（単体）

当中間会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したこと並びに有価証券売却益の減少により、前中間会計期間比43億32百万円減少して、447億85百万円となりました。経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少したこと並びに有価証券売却損の減少により、前中間会計期間比52億28百万円減少して、348億31百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間会計期間比8億97百万円増加して、99億54百万円となり、中間純利益は、前中間会計期間比6億97百万円増加して、87億45百万円となりました。

預金残高は、流動性預金を中心に安定的に増加したことから、前中間会計期間比427億円増加して、4兆7,927億円となりました。

貸出金残高は、地元中小企業向け貸出を中心に増加した結果、前中間会計期間比940億円増加して、3兆7,519億円となりました。

有価証券残高は、前中間会計期間比627億円増加して、1兆857億円となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、9.74%となりました。国内基準行に必要な水準を十分に確保しております。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月 回次		平成26年9月 第93期中	平成27年9月 第94期中	平成28年9月 第95期中	平成27年3月 第93期	平成28年3月 第94期
経常収益	百万円	44,339	49,117	44,785	99,739	95,931
経常利益	百万円	8,098	9,057	9,954	17,703	19,062
中間純利益	百万円	7,606	8,048	8,745	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	15,034	14,424
資本金	百万円	50,710	61,385	61,385	50,710	61,385
発行済株式総数	千株	47,837	52,837	52,837	47,837	52,837
純資産額	百万円	185,533	218,716	243,850	204,212	234,483
総資産額	百万円	5,410,568	5,391,704	5,522,755	5,501,072	5,395,297
預金残高	百万円	4,698,476	4,749,969	4,792,719	4,772,536	4,777,696
貸出金残高	百万円	3,610,132	3,657,940	3,751,950	3,656,051	3,752,067
有価証券残高	百万円	1,403,767	1,022,940	1,085,706	1,163,549	1,051,825
1株当たり配当額	円	—	—	53	115	53
単体自己資本比率 （国内基準）	%	9.81	10.26	9.74	9.27	9.90
従業員数	人	2,586	2,534	2,523	2,498	2,456

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、国内基準を採用しております。

3. 平成27年9月期（第94期中）の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当8円を含めておりません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)	前事業年度末 (平成28年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	582,699	558,739	458,409
コールローン	666	951	885
買入金銭債権	90	111	67
商品有価証券	205	216	221
金銭の信託	27,295	28,664	27,000
有価証券 ※1,※8,※12	1,022,940	1,085,706	1,051,825
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9	3,657,940	3,751,950	3,752,067
外国為替 ※6	6,576	7,490	6,451
その他資産	23,727	23,959	33,803
その他の資産 ※8	23,727	23,959	33,803
有形固定資産	35,855	37,333	38,039
無形固定資産	6,569	5,492	6,145
前払年金費用	9,584	10,671	10,741
繰延税金資産	20,340	12,550	14,053
支払承諾見返	15,770	13,293	14,127
貸倒引当金	△ 16,290	△ 11,339	△ 16,232
投資損失引当金	△ 2,267	△ 3,037	△ 2,310
資産の部合計	5,391,704	5,522,755	5,395,297
(負債の部)			
預金 ※8	4,749,969	4,792,719	4,777,696
譲渡性預金	14,800	—	3,800
債券貸借取引受入担保金 ※8	187,146	255,320	211,509
借入金 ※8,※10	108,177	142,583	73,181
外国為替	263	453	429
社債 ※11	70,000	45,000	55,000
その他負債	22,934	25,728	21,448
未払法人税等	271	811	170
リース債務	57	18	20
資産除去債務	175	500	518
その他の負債	22,429	24,398	20,738
賞与引当金	1,715	1,811	1,554
退職給付引当金	1,327	990	1,101
役員退職慰労引当金	35	29	35
睡眠預金払戻損失引当金	424	492	456
ポイント引当金	128	149	138
偶発損失引当金	292	331	334
支払承諾	15,770	13,293	14,127
負債の部合計	5,172,987	5,278,905	5,160,814
(純資産の部)			
資本金	61,385	61,385	61,385
資本剰余金	104,607	104,185	104,185
資本準備金	23,843	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,764	80,257	80,257
利益剰余金	41,156	53,477	47,532
利益準備金	7,731	8,291	7,731
その他利益剰余金	33,425	45,186	39,801
繰越利益剰余金	33,425	45,186	39,801
株主資本合計	207,149	219,048	213,103
その他有価証券評価差額金	11,631	24,986	21,524
繰延ヘッジ損益	△ 64	△ 185	△ 144
評価・換算差額等合計	11,567	24,801	21,380
純資産の部合計	218,716	243,850	234,483
負債及び純資産の部合計	5,391,704	5,522,755	5,395,297

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
経常収益	49,117	44,785	95,931
資金運用収益	31,985	28,941	61,553
(うち貸出金利息)	(22,737)	(21,246)	(45,035)
(うち有価証券利息配当金)	(8,891)	(7,479)	(15,867)
役務取引等収益	7,953	7,281	15,322
その他業務収益	3,561	5,751	8,031
その他経常収益 ^{*1}	5,616	2,810	11,023
経常費用	40,059	34,831	76,869
資金調達費用	4,043	3,232	7,580
(うち預金利息)	(2,453)	(1,661)	(4,505)
役務取引等費用	4,096	4,278	8,291
その他業務費用	7,515	1,784	11,631
営業経費 ^{*2}	22,576	23,574	45,721
その他経常費用 ^{*3}	1,827	1,962	3,644
経常利益	9,057	9,954	19,062
特別利益	10	11	25
特別損失	194	202	383
税引前中間(当期)純利益	8,873	9,762	18,704
法人税、住民税及び事業税	△ 93	1,009	△ 212
法人税等調整額	918	7	4,491
法人税等合計	824	1,017	4,279
中間(当期)純利益	8,048	8,745	14,424

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当中間期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		10,675
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	10,675	10,675	—	10,675
当中間期末残高	61,385	23,843	80,764	104,607

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	6,630	31,977	38,608	183,252
当中間期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当	1,100	△ 6,601	△ 5,501	△ 5,501
中間純利益		8,048	8,048	8,048
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	1,100	1,447	2,547	23,897
当中間期末残高	7,731	33,425	41,156	207,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,955	3	20,959	204,212
当中間期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当				△ 5,501
中間純利益				8,048
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 68	△ 9,392	△ 9,392
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 68	△ 9,392	14,504
当中間期末残高	11,631	△ 64	11,567	218,716

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	7,731	39,801	47,532	213,103
当中間期変動額				
剰余金の配当	560	△ 3,360	△ 2,800	△ 2,800
中間純利益		8,745	8,745	8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	560	5,384	5,945	5,945
当中間期末残高	8,291	45,186	53,477	219,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,524	△ 144	21,380	234,483
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 2,800
中間純利益				8,745
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	3,462	△ 40	3,421	3,421
当中間期変動額合計	3,462	△ 40	3,421	9,366
当中間期末残高	24,986	△ 185	24,801	243,850

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		10,675
剰余金の配当		84	△ 507	△ 422
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,675	10,759	△ 507	10,252
当期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	6,630	31,977	38,608	183,252
当期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当	1,100	△ 6,601	△ 5,501	△ 5,923
当期純利益		14,424	14,424	14,424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,100	7,823	8,923	29,850
当期末残高	7,731	39,801	47,532	213,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,955	3	20,959	204,212
当期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当				△ 5,923
当期純利益				14,424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	568	△ 148	420	420
当期変動額合計	568	△ 148	420	30,271
当期末残高	21,524	△ 144	21,380	234,483

注記事項

(平成28年9月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,981百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 23,130百万円 |
| 出資金 | 3,238百万円 |
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,785百万円 |
| 延滞債権額 | 33,583百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------|
| 3か月以上延滞債権額 | 5百万円 |
|------------|------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 10,562百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 45,936百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 17,940百万円 |
|--|-----------|
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 16,020百万円 |
|--|-----------|
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 434,340百万円 |
| 貸出金 | 70,635百万円 |
| その他の資産 | 99百万円 |
| 計 | 505,074百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 4,012百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 255,320百万円 |
| 借入金 | 106,452百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 26,524百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 2,360百万円 |
| 保証金 | 4,668百万円 |
| 先物取引負担金 | 503百万円 |

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 705,130百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 692,543百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 7,000百万円 |
|----------|----------|
- ※11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 3,586百万円 |
|--|----------|

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 金銭の信託運用益 | 1,861百万円 |
| 償却債権取立益 | 270百万円 |
| 株式等売却益 | 316百万円 |
| 債権売却益 | 2百万円 |
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,361百万円 |
| 無形固定資産 | 1,365百万円 |
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 596百万円 |
| 貸出金償却 | 92百万円 |
| 投資損失引当金繰入額 | 727百万円 |
| 保証協会負担金 | 171百万円 |
| 金銭の信託運用損 | 189百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	26,369百万円
関連会社株式	0百万円
合計	26,369百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、記載を省略しております。

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(43)			(39)			(92)
資金調達費用			(43)			(39)			(92)
資金運用収支	29,630	2,397	31,985	26,023	2,957	28,941	56,600	5,045	61,553
役員取引等収益	3,174	894	4,026	2,310	949	3,220	5,962	1,677	7,547
役員取引等費用	26,456	1,503	27,959	23,713	2,007	25,720	50,637	3,367	54,005
役員取引等収支	7,860	92	7,953	7,182	99	7,281	15,118	204	15,322
その他業務収益	3,978	117	4,096	4,163	114	4,278	8,071	220	8,291
その他業務費用	3,882	△ 24	3,857	3,019	△ 15	3,003	7,047	△ 15	7,031
その他業務収支			(-)			(0)			(217)
その他業務収益	592	2,968	3,561	403	5,347	5,751	1,524	6,724	8,031
その他業務費用			(-)			(0)			(217)
その他業務収支	5,322	2,192	7,515	1,412	372	1,784	9,281	2,567	11,631
業務粗利益	△ 4,730	776	△ 3,953	△ 1,008	4,975	3,967	△ 7,756	4,156	△ 3,599
業務粗利益率 (%)	25,608	2,254	27,863	25,724	6,967	32,692	49,928	7,508	57,436
	1.12	1.33	1.15	1.13	3.84	1.35	1.10	2.31	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期17百万円、平成28年9月期12百万円、平成28年3月期32百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	A	5,524	9,713	12,162
一般貸倒引当金繰入額	B	△ 30	760	52
業務純益	A-B	5,554	8,953	12,110
債券関係損益	C	△ 4,998	2,882	△ 6,318
コア業務純益	A-C	10,523	6,830	18,481

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.33	0.35	0.35
資本経常利益率	8.54	8.30	8.66
総資産中間（当期）純利益率	0.29	0.31	0.26
資本中間（当期）純利益率	7.59	7.29	6.55

(注) 1. 総資産経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間・当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{（期首純資産 + 期末純資産）} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.30	1.41	1.32	1.14	1.63	1.19	1.25	1.55	1.28
資金調達原価	1.00	1.10	1.01	0.96	1.14	0.99	1.00	1.21	1.03
総資金利鞘	0.30	0.31	0.31	0.18	0.49	0.20	0.25	0.34	0.25

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(53,719)	(43)		(65,414)	(39)		(61,401)	(92)	
うち貸出金	4,529,180	29,630	1.30	4,533,403	26,023	1.14	4,511,420	56,600	1.25
うち商品有価証券	3,559,319	22,509	1.26	3,659,233	20,889	1.13	3,575,976	44,518	1.24
うち有価証券	192	0	0.22	227	0	0.19	202	0	0.21
うちコールローン	849,182	6,848	1.60	792,412	4,900	1.23	814,327	11,472	1.40
うち買現先勘定	52,267	30	0.11	5,437	△ 0	△ 0.01	46,192	50	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,395	198	2.75	10,570	0	0.01	13,222	461	3.49
資金調達勘定	4,870,461	3,174	0.13	4,972,037	2,310	0.09	4,844,803	5,962	0.12
うち預金	4,711,104	2,310	0.09	4,760,626	1,624	0.06	4,705,626	4,331	0.09
うち譲渡性預金	18,231	2	0.02	22,136	1	0.01	20,073	4	0.02
うちコールマネー	1,877	1	0.11	61,995	△ 8	△ 0.02	1,952	2	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	164	0	0.05	9,596	0	0.00	555	0	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	94,735	228	0.48	88,912	197	0.44	76,607	439	0.57

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年9月期435,480百万円、平成28年9月期550,142百万円、平成28年3月期433,273百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期27,001百万円、平成28年9月期27,009百万円、平成28年3月期27,000百万円)及び利息(平成27年9月期17百万円、平成28年9月期12百万円、平成28年3月期32百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(当中間連結会計期間189百万円)を控除して表示しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	338,128	2,397	1.41	361,292	2,957	1.63	323,801	5,045	1.55
うち貸出金	61,768	228	0.73	60,841	356	1.16	62,385	517	0.82
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	265,276	2,042	1.53	290,863	2,578	1.76	252,050	4,393	1.74
うちコールローン	3,787	13	0.70	1,405	10	1.47	2,454	22	0.90
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	13	0	2.63	—	—	—
資金調達勘定	(53,719)	(43)		(65,414)	(39)		(61,401)	(92)	
うち預金	349,320	894	0.51	365,320	949	0.51	332,940	1,677	0.50
うち譲渡性預金	52,510	143	0.54	16,642	36	0.44	35,439	173	0.48
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	94	0	0.66	85	0	0.52	321	1	0.39
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	209,849	355	0.33	252,119	583	0.46	202,636	842	0.41
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	32,903	66	0.40	30,772	127	0.82	32,885	156	0.47

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年9月期4,827百万円、平成28年9月期1,911百万円、平成28年3月期3,244百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,813,589	31,985	1.32	4,829,281	28,941	1.19	4,773,820	61,553	1.28
うち貸出金	3,621,087	22,737	1.25	3,720,074	21,246	1.13	3,638,361	45,035	1.23
うち商品有価証券	192	0	0.22	227	0	0.19	202	0	0.21
うち有価証券	1,114,458	8,890	1.59	1,083,275	7,478	1.37	1,066,378	15,866	1.48
うちコールローン	56,054	43	0.15	6,842	9	0.28	48,646	72	0.14
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	14,395	198	2.75	10,583	0	0.01	13,222	461	3.49
資金調達勘定	5,166,061	4,026	0.15	5,271,943	3,220	0.12	5,116,342	7,547	0.14
うち預金	4,763,614	2,453	0.10	4,777,268	1,661	0.06	4,741,066	4,505	0.09
うち譲渡性預金	18,231	2	0.02	22,136	1	0.01	20,073	4	0.02
うちコールマネー	1,971	1	0.14	62,081	△ 8	△ 0.02	2,273	3	0.16
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	210,013	355	0.33	261,715	583	0.44	203,191	842	0.41
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	127,639	294	0.46	119,685	325	0.54	109,493	596	0.54

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成27年9月期440,308百万円、平成28年9月期552,053百万円、平成28年3月期436,517百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月期27,001百万円、平成28年9月期27,009百万円、平成28年3月期27,000百万円)及び利息(平成27年9月期17百万円、平成28年9月期12百万円、平成28年3月期32百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(当中間連結会計期間189百万円)を控除して表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 866	2,617	1,751	27	△ 3,634	△ 3,607	△ 1,864	△ 539	△ 2,404
うち貸出金	281	△ 1,688	△ 1,406	631	△ 2,250	△ 1,619	599	△ 3,318	△ 2,718
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 698	3,735	3,036	△ 455	△ 1,492	△ 1,947	△ 2,189	2,181	△ 7
うちコールローン	△ 2	0	△ 2	△ 25	△ 5	△ 30	△ 13	△ 3	△ 16
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	3	152	155	△ 52	41	△ 11	△ 3	344	341
支払利息	125	△ 720	△ 595	66	△ 930	△ 863	149	△ 1,329	△ 1,179
うち預金	92	△ 653	△ 561	22	△ 708	△ 685	126	△ 1,177	△ 1,050
うち譲渡性預金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
うちコールマネー	0	△ 0	0	33	△ 43	△ 10	0	0	0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	0	0	2	△ 1	0	0	△ 0	△ 0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	41	△ 82	△ 41	△ 14	△ 17	△ 31	△ 83	18	△ 64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 467	△ 59	△ 527	△ 118	△ 2,987	△ 3,106	△ 868	△ 150	△ 1,018
うち貸出金	50	11	61	32	△ 45	△ 12	72	75	147
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 566	△ 48	△ 615	△ 154	△ 2,737	△ 2,891	△ 1,031	△ 44	△ 1,075
うちコールローン	△ 13	5	△ 8	△ 24	△ 5	△ 30	△ 28	10	△ 18
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	0	0	-	-	-
支払利息	△ 76	440	364	△ 59	△ 47	△ 106	△ 149	771	621
うち預金	△ 18	33	14	△ 107	△ 102	△ 209	△ 90	16	△ 73
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	0	0	0	△ 0	0	0	0	1
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 63	126	62	△ 0	△ 12	△ 12	△ 113	360	246
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	3	7	11	△ 2	13	11	3	35	39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 1,323	2,553	1,229	103	△ 3,147	△ 3,044	△ 2,806	△ 618	△ 3,424
うち貸出金	375	△ 1,720	△ 1,344	620	△ 2,111	△ 1,491	732	△ 3,302	△ 2,570
うち商品有価証券	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0
うち有価証券	△ 1,228	3,648	2,420	△ 248	△ 1,163	△ 1,412	△ 3,233	2,150	△ 1,083
うちコールローン	△ 8	△ 2	△ 11	△ 37	△ 3	△ 33	△ 29	△ 6	△ 35
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	3	152	155	△ 52	41	△ 11	△ 3	344	341
支払利息	79	△ 304	△ 224	79	△ 885	△ 805	46	△ 605	△ 559
うち預金	86	△ 633	△ 547	6	△ 799	△ 792	113	△ 1,237	△ 1,124
うち譲渡性預金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
うちコールマネー	0	0	0	42	△ 52	△ 10	1	0	1
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 63	126	62	85	142	228	△ 113	360	246
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	42	△ 72	△ 29	△ 18	48	30	△ 71	46	△ 24

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	2,201,271	—	2,201,271	2,284,342	—	2,284,342	2,264,278	—	2,264,278
うち有利息預金	1,804,399	—	1,804,399	1,894,759	—	1,894,759	1,873,638	—	1,873,638
定期性預金	2,477,259	—	2,477,259	2,473,610	—	2,473,610	2,473,032	—	2,473,032
うち固定金利定期預金	2,471,701	—	2,471,701	2,468,566	—	2,468,566	2,467,775	—	2,467,775
うち変動金利定期預金	5,533	—	5,533	5,023	—	5,023	5,236	—	5,236
その他	33,603	37,835	71,439	14,436	20,331	34,767	21,511	18,873	40,385
合計	4,712,134	37,835	4,749,969	4,772,388	20,331	4,792,719	4,758,822	18,873	4,777,696
譲渡性預金	14,800	—	14,800	—	—	—	3,800	—	3,800
総合計	4,726,934	37,835	4,764,769	4,772,388	20,331	4,792,719	4,762,622	18,873	4,781,496

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	2,199,182	—	2,199,182	2,261,212	—	2,261,212	2,208,573	—	2,208,573
うち有利息預金	1,805,836	—	1,805,836	1,873,974	—	1,873,974	1,819,215	—	1,819,215
定期性預金	2,489,020	—	2,489,020	2,485,255	—	2,485,255	2,477,605	—	2,477,605
うち固定金利定期預金	2,483,315	—	2,483,315	2,480,110	—	2,480,110	2,472,052	—	2,472,052
うち変動金利定期預金	5,681	—	5,681	5,124	—	5,124	5,528	—	5,528
その他	22,900	52,510	75,410	14,159	16,642	30,801	19,447	35,439	54,887
合計	4,711,104	52,510	4,763,614	4,760,626	16,642	4,777,268	4,705,626	35,439	4,741,066
譲渡性預金	18,231	—	18,231	22,136	—	22,136	20,073	—	20,073
総合計	4,729,335	52,510	4,781,846	4,782,763	16,642	4,799,405	4,725,699	35,439	4,761,139

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成27年9月期末)							
定期預金	721,684	543,657	935,157	131,221	116,544	28,970	2,477,235
うち固定金利定期預金	721,036	543,313	934,236	129,504	114,642	28,968	2,471,701
うち変動金利定期預金	647	344	920	1,717	1,901	1	5,533
(平成28年9月期末)							
定期預金	789,691	510,698	903,205	129,884	116,334	23,776	2,473,590
うち固定金利定期預金	789,085	510,311	902,568	128,142	114,684	23,774	2,468,566
うち変動金利定期預金	606	387	636	1,741	1,649	1	5,023
(平成28年3月期末)							
定期預金	683,208	608,637	903,205	138,279	114,021	25,660	2,473,012
うち固定金利定期預金	682,819	608,121	902,213	136,620	112,340	25,659	2,467,775
うち変動金利定期預金	389	515	991	1,658	1,680	0	5,236

貸出金

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,831	124	53,955	48,377	523	48,900	57,980	267	58,248
証書貸付	3,282,373	61,097	3,343,471	3,390,890	57,144	3,448,034	3,371,064	61,832	3,432,896
当座貸越	242,980	—	242,980	237,243	—	237,243	241,685	—	241,685
割引手形	17,532	—	17,532	17,771	—	17,771	19,237	—	19,237
合計	3,596,718	61,221	3,657,940	3,694,282	57,667	3,751,950	3,689,967	62,100	3,752,067

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	53,487	459	53,947	50,474	398	50,872	53,913	384	54,298
証書貸付	3,269,018	61,308	3,330,327	3,380,526	60,443	3,440,969	3,283,080	62,000	3,345,080
当座貸越	218,740	—	218,740	210,847	—	210,847	220,761	—	220,761
割引手形	18,072	—	18,072	17,385	—	17,385	18,221	—	18,221
合計	3,559,319	61,768	3,621,087	3,659,233	60,841	3,720,074	3,575,976	62,385	3,638,361

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成27年9月期末)							
貸出金	766,101	636,450	451,446	308,282	1,495,659	—	3,657,940
うち変動金利	—	463,936	323,096	224,817	1,326,186	—	—
うち固定金利	—	172,513	128,349	83,465	169,472	—	—
(平成28年9月期末)							
貸出金	801,234	635,447	482,560	302,288	1,530,418	—	3,751,950
うち変動金利	—	441,412	339,519	216,620	1,347,103	—	—
うち固定金利	—	194,034	143,041	85,668	183,315	—	—
(平成28年3月期末)							
貸出金	805,425	643,057	477,587	303,984	1,522,013	—	3,752,067
うち変動金利	—	454,196	323,867	225,274	1,348,055	—	—
うち固定金利	—	188,860	153,719	78,709	173,957	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成28年3月期末
有価証券	5,999	4,013	4,303
債権	20,122	13,736	13,434
商品	—	—	—
不動産	402,050	443,265	415,703
その他	23,997	22,833	22,568
小計	452,169	483,848	456,010
保証	2,016,980	2,008,294	2,017,029
信用	1,188,789	1,259,807	1,279,028
合計	3,657,940	3,751,950	3,752,067
(うち劣後特約付貸出金)	(6,552)	(7,796)	(6,552)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末	平成28年9月期末	平成28年3月期末
有価証券	—	—	—
債権	4,423	3,673	3,982
商品	—	—	—
不動産	204	169	133
その他	—	—	—
小計	4,627	3,842	4,116
保証	3	2	3
信用	11,139	9,447	10,008
合計	15,770	13,293	14,127

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末		平成28年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,267,758	62.00%	2,310,357	61.58%	2,299,027	61.27%
運転資金	1,390,182	38.00	1,441,592	38.42	1,453,040	38.73
合計	3,657,940	100.00	3,751,950	100.00	3,752,067	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	166,039	3,657,940	100.00%	166,292	3,751,950	100.00%	166,163	3,752,067	100.00%
製造業	3,168	338,912	9.26	3,221	345,335	9.20	3,216	347,553	9.26
農業、林業	36	777	0.02	33	922	0.02	38	846	0.02
漁業	4	46	0.00	5	68	0.00	6	140	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	198	0.00	6	214	0.01	6	193	0.01
建設業	2,092	80,537	2.20	2,241	88,007	2.35	2,166	86,297	2.30
電気・ガス・熱供給・水道業	93	15,230	0.42	100	15,229	0.41	98	15,378	0.41
情報通信業	150	14,340	0.39	179	13,683	0.36	167	13,593	0.36
運輸業、郵便業	451	84,355	2.31	500	103,314	2.75	472	100,739	2.69
卸売業、小売業	3,693	253,842	6.94	3,873	264,008	7.04	3,754	257,357	6.86
金融業、保険業	90	172,154	4.71	100	173,029	4.61	98	177,937	4.74
不動産業、物品賃貸業	3,729	528,893	14.46	4,041	550,619	14.68	3,867	537,087	14.31
学術研究、専門・技術サービス業	426	10,457	0.29	469	12,790	0.34	442	11,951	0.32
宿泊業、飲食業	714	24,132	0.66	775	25,231	0.67	733	24,875	0.66
生活関連サービス業、娯楽業	214	12,276	0.34	244	14,782	0.39	232	14,466	0.39
教育、学習支援業	110	7,704	0.21	128	9,305	0.25	112	8,355	0.22
医療・福祉	789	47,392	1.30	1,063	61,912	1.65	864	50,240	1.34
その他のサービス	2,060	70,752	1.93	2,380	76,504	2.04	2,234	75,239	2.01
地方公共団体	47	208,625	5.70	43	195,102	5.20	45	219,574	5.85
その他	148,167	1,787,309	48.86	146,891	1,801,887	48.03	147,613	1,810,234	48.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	166,039	3,657,940		166,292	3,751,950		166,163	3,752,067	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末		平成28年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	166,039	3,657,940	166,292	3,751,950	166,163	3,752,067
中小企業等貸出金残高 (B)	165,606	2,943,977	165,852	3,022,229	165,723	2,990,733
(B) / (A)	99.73	80.48	99.73	80.55	99.73	79.70

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成27年9月期、平成28年9月期、平成28年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	76.08	161.80	76.77	77.40	283.63	78.28	77.47	329.02	78.47
期中平均	75.26	117.63	75.72	76.50	365.58	77.51	75.67	176.03	76.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結
破綻先債権額	2,887	3,029	4,087	1,785	1,785	2,583	1,750	1,750	2,628
延滞債権額	41,859	52,117	53,295	33,583	45,781	47,011	39,801	49,081	50,252
3カ月以上延滞債権額	88	88	88	5	5	5	5	5	5
貸出条件緩和債権額	11,019	13,282	13,282	10,562	10,835	10,835	10,599	12,834	12,834
リスク管理債権合計	55,853	68,517	70,753	45,936	58,408	60,436	52,156	63,671	65,721
貸出金合計	3,657,940	3,680,762	3,673,107	3,751,950	3,766,823	3,759,044	3,752,067	3,773,041	3,765,182
リスク管理債権比率	1.52	1.86	1.92	1.22	1.55	1.60	1.39	1.68	1.74

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成27年9月期末		平成28年9月期末		平成28年3月期末	
	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,359	6,832	4,317	6,615	4,648	4,845
危険債権	38,638	48,565	31,257	41,157	37,149	46,233
要管理債権	11,107	13,370	10,567	10,841	10,604	12,840
合計	56,104	68,768	46,142	58,614	52,403	63,918
正常債権	3,624,341	3,634,500	3,725,153	3,727,555	3,720,083	3,729,542
総与信残高	3,680,446	3,703,268	3,771,296	3,786,169	3,772,486	3,793,461
総与信に占める割合	1.52	1.85	1.22	1.54	1.38	1.68
保全率	87.07	85.54	88.90	88.80	89.87	87.74

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,402	5,372	—	5,402	5,372
個別貸倒引当金	10,796	10,917	317	10,479	10,917
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,198	16,290	317	15,881	16,290

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成28年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,455	6,215	—	5,455	6,215
個別貸倒引当金	10,777	5,123	5,490	5,287	5,123
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,232	11,339	5,490	10,742	11,339

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成28年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,402	5,455	—	5,402	5,455
個別貸倒引当金	10,796	10,777	479	10,317	10,777
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,198	16,232	479	15,719	16,232

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
貸出金償却額	300	92	1,298

有価証券

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期末			平成28年9月期末			平成28年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	74,181	—	74,181	67,136	—	67,136	76,259	—	76,259
地方債	43,367	—	43,367	43,318	—	43,318	49,338	—	49,338
社債	238,985	—	238,985	274,767	—	274,767	277,505	—	277,505
株式	93,683	—	93,683	91,132	—	91,132	90,783	—	90,783
その他の証券	340,272	232,450	572,723	317,228	292,123	609,351	307,949	249,989	557,938
うち外国債券		231,979	231,979		291,715	291,715		249,534	249,534
うち外国株式		6	6		5	5		5	5
合計	790,490	232,450	1,022,940	793,582	292,123	1,085,706	801,836	249,989	1,051,825

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	123,397	—	123,397	71,026	—	71,026	99,841	—	99,841
地方債	45,088	—	45,088	47,224	—	47,224	45,393	—	45,393
社債	267,023	—	267,023	287,377	—	287,377	262,063	—	262,063
株式	67,757	—	67,757	62,452	—	62,452	66,234	—	66,234
その他の証券	345,914	265,276	611,190	324,330	290,863	615,194	340,794	252,050	592,845
うち外国債券		264,805	264,805		290,436	290,436		251,583	251,583
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	849,182	265,276	1,114,458	792,412	290,863	1,083,275	814,327	252,050	1,066,378

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成27年9月期末)								
国債	9,119	65,062	—	—	—	—	—	74,181
地方債	12,353	23,904	4,065	3,043	—	—	—	43,367
社債	54,708	131,266	19,534	33	311	33,130	—	238,985
株式							93,683	93,683
その他の証券	13,103	66,596	34,234	173,893	22,842	68,172	193,880	572,723
うち外国債券	10,002	25,842	14,988	146,685	—	34,461	—	231,979
うち外国株式							6	6
(平成28年9月期末)								
国債	50,136	16,999	—	—	—	—	—	67,136
地方債	22,955	14,903	3,060	2,398	—	—	—	43,318
社債	97,773	101,914	6,719	402	3,177	64,780	—	274,767
株式							91,132	91,132
その他の証券	15,395	33,557	49,952	17,380	307,266	38,274	147,524	609,351
うち外国債券	14,000	13,000	—	—	258,902	5,813	—	291,715
うち外国株式							5	5
(平成28年3月期末)								
国債	14,111	60,142	2,005	—	—	—	—	76,259
地方債	24,887	18,522	3,212	2,716	—	—	—	49,338
社債	90,797	121,716	9,573	65	2,832	52,520	—	277,505
株式							90,783	90,783
その他の証券	7,500	37,456	39,977	26,661	173,023	96,946	176,371	557,938
うち外国債券	5,000	21,000	6,654	5,577	145,674	65,628	—	249,534
うち外国株式							5	5

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成27年9月期			平成28年9月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	16.72	614.36	21.46	16.62	1,436.79	22.65	16.83	1,324.52	21.99
期中平均	17.95	505.18	23.30	16.56	1,747.75	22.57	17.23	711.21	22.39

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成28年3月期
商品国債	11	12	189
商品地方債	180	215	—
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	192	227	189

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※ (中間) 貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間 (平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,077	78
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	26,006	26,061	54
	その他	26,000	26,305	305
	小計	77,004	77,443	439
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	998	△ 1
	小計	1,000	998	△ 1
合計		78,004	78,442	438

当中間会計期間 (平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,133	134
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,202	23,219	17
	その他	27,000	27,262	262
	小計	75,201	75,615	414
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		75,201	75,615	414

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,143	145
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	23,704	23,741	37
	その他	26,000	26,291	291
	小計	74,702	75,177	474
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	991	△ 8
	小計	1,000	991	△ 8
合計		75,702	76,168	465

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成27年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	25,239
関連法人等株式	5
合計	25,244

当中間会計期間（平成28年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,369
関連法人等株式	0
合計	26,369

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,387
関連法人等株式	5
合計	26,392

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,388	31,557	28,831
	債券	207,594	206,922	672
	国債	49,183	49,171	11
	地方債	19,017	18,842	175
	短期社債	—	—	—
	社債	139,393	138,907	486
	その他	149,104	146,904	2,200
	小計	417,088	385,384	31,704
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,399	6,758	△ 1,359
	債券	97,935	98,016	△ 81
	国債	—	—	—
	地方債	24,349	24,358	△ 8
	短期社債	—	—	—
	社債	73,585	73,657	△ 72
	その他	392,814	406,987	△ 14,173
	小計	496,148	511,762	△ 15,613
合計		913,237	897,146	16,090

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	1,688
その他	6
合計	6,454

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,052	28,602	30,450
	債券	307,276	304,705	2,570
	国債	42,137	42,029	107
	地方債	42,270	42,058	211
	短期社債	—	—	—
	社債	222,868	220,617	2,251
	その他	357,474	349,896	7,577
	小計	723,803	683,203	40,599
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,189	5,657	△ 1,468
	債券	29,744	29,792	△ 47
	国債	—	—	—
	地方債	1,048	1,050	△ 1
	短期社債	—	—	—
	社債	28,696	28,742	△ 45
	その他	218,908	224,285	△ 5,376
	小計	252,842	259,735	△ 6,893
合計		976,645	942,939	33,706

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	2,725
その他	5
合計	7,490

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,641	26,662	29,978
	債券	309,758	307,331	2,426
	国債	51,260	51,151	109
	地方債	29,810	29,616	193
	短期社債	—	—	—
	社債	228,686	226,562	2,124
	その他	296,168	289,065	7,103
	小計	662,568	623,059	39,509
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,243	7,886	△ 1,642
	債券	44,642	44,672	△ 30
	国債	—	—	—
	地方債	19,528	19,532	△ 4
	短期社債	—	—	—
	社債	25,114	25,139	△ 25
	その他	229,725	238,831	△ 9,105
	小計	280,612	291,390	△ 10,778
合計		943,180	914,449	28,730

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,763
組合出資金	1,780
その他	5
合計	6,549

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、17百万円（すべて株式）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、ありません。

前事業年度における減損処理額は、17百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成28年3月31日
評価差額	16,090	33,706	28,730
その他有価証券	16,090	33,706	28,730
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 4,459	△ 8,719	△ 7,205
その他有価証券評価差額金	11,631	24,986	21,524

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

（2）通貨関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	47,778	43,583	155	155
	為替予約				
	売建	40,707	327	602	602
	買建	17,777	—	△ 76	△ 76
	通貨オプション				
	売建	26,364	17,038	△ 782	345
	買建	26,364	17,038	782	△ 106
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				681	921

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,163	56,515	437	437
	為替予約				
	売建	8,255	302	306	306
	買建	4,801	—	△ 81	△ 81
	通貨オプション				
	売建	37,186	26,404	△ 2,413	△ 534
	買建	37,186	26,404	2,413	873
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			663	1,001	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	55,319	51,853	337	337
	為替予約				
	売建	12,500	—	242	242
	買建	6,450	—	△ 236	△ 236
	通貨オプション				
	売建	34,998	23,929	△ 1,403	192
	買建	34,998	23,929	1,403	126
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			343	661	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）は該当ありません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	15,174	—	△ 59	△ 59
	買建	7,584	—	32	32
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 27	△ 27	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	30,000	—	48	5
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			48	5	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		13,555	9,956	△72
	為替予約	外貨建の預金等	23,507	—	△651
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△723

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	24,986	21,649	3,795
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					3,795

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	26,592	19,493	1,639
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					1,639

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

（3）株式関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

（4）債券関連取引

前中間会計期間（平成27年9月30日）、当中間会計期間（平成28年9月30日）、前事業年度（平成28年3月31日）とも該当ありません。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーセルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,836		228,234	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,993		165,579	
うち、利益剰余金の額	51,505		65,527	
うち、自己株式の額 (△)	-		-	
うち、社外流出予定額 (△)	662		2,872	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,166		735	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	1,166		735	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,293		9,856	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,293		9,856	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	82,796		54,560	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	49		115	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 315,142		293,502	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	804	3,217	1,379	2,069
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	804	3,217	1,379	2,069
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,168	4,673	2,798	4,198
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	348	-	286	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	2,285	9,142	3,573	5,360
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	469	1,876	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	469	1,876	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,076		8,039	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 310,065		285,463	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,586,762		2,639,532	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,155		10,874	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,217		2,069	
うち、繰延税金資産	6,549		4,198	
うち、退職給付に係る資産	9,142		5,360	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754		△ 754	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,798		116,306	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,701,560		2,755,838	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.47%		10.35%	

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,727	/	216,248	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,993	/	165,570	/
うち、利益剰余金の額	41,156	/	53,477	/
うち、自己株式の額 (△)	-	/	-	/
うち、社外流出予定額 (△)	422	/	2,800	/
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	/	-	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,372	/	6,215	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,372	/	6,215	/
うち、適格引当金コア資本算入額	-	/	-	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,039	/	52,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 279,138	/	274,463	/
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	890	3,562	1,525	2,287
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	890	3,562	1,525	2,287
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1,103	4,412	2,500	3,750
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	348	-	286	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,299	5,197	2,963	4,444
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	827	3,311	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	827	3,311	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,469	/	7,275	/
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 274,668	/	267,187	/
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,571,622	/	2,636,618	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,730	/	9,729	/
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,562	/	2,287	/
うち、繰延税金資産	7,724	/	3,750	/
うち、前払年金費用	5,197	/	4,444	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 754	/	△ 754	/
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	/	-	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	103,855	/	105,236	/
信用リスク・アセット調整額	-	/	-	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	/	-	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,675,477	/	2,741,855	/
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.26%	/	9.74%	/

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	47	56
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	278	240
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	22	29
9. 我が国の政府関係機関向け	729	896
10. 地方三公社向け	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,540	2,305
12. 法人等向け	36,472	36,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,870	30,865
14. 抵当権付住宅ローン	13,557	13,317
15. 不動産取得等事業向け	8,312	8,755
16. 三月以上延滞等	524	512
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	556	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,242	2,717
21. 上記以外	5,305	4,844
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	217	749
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	102,098	103,290

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	105	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	227	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	556	481
うち借入金の保証	556	341
うち有価証券の保証	—	—
うち手形引受	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	—	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	127	468
カレント・エクスポージャー方式	127	468
派生商品取引	127	468
(1) 外為関連取引	109	451
(2) 金利関連取引	1	3
(3) 株式関連取引	2	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	11
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,174	1,522

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
CVAリスク相当額		
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	191	702

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー		
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	6	65

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,591	4,652
うち粗利益配分手法	4,591	4,652

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
連結総所要自己資本額	108,062	110,233

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	47	56
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	0
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	278	240
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	22	29
9. 我が国の政府関係機関向け	729	896
10. 地方三公社向け	5	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,532	2,299
12. 法人等向け	36,180	36,938
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,291	30,277
14. 抵当権付住宅ローン	13,556	13,316
15. 不動産取得等事業向け	8,201	8,713
16. 三月以上延滞等	454	462
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	556	621
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,237	3,739
21. 上記以外	4,764	4,413
22. 証券化（オリジネーターの場合）	414	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	217	749
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	101,492	103,174

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	105	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	7	5
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	227	254
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	556	481
うち借入金の保証	556	341
うち有価証券の保証	—	—
うち手形引受	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	—	—
うちクレジットデリバティブのプロテクション提供	—	12
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	19	99
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	127	130
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	127	468
カレント・エクスポート方式	127	468
派生商品取引	127	468
(1) 外為関連取引	109	451
(2) 金利関連取引	1	3
(3) 株式関連取引	2	1
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	11
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—
合計	1,174	1,522

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成27年9月30日	平成28年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	191	702

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	6	65

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,154	4,209
うち粗利益配分手法	4,154	4,209

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
単体総所要自己資本額	107,019	109,674

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,269,583	3,669,989	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	367,360	343,879	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	266,278	255,901	4,005	2,023	1,824	359
建設業	96,330	87,363	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	340,450	165,458	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	493,072	457,187	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	293,895	249,632	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,459	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	555,826	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,924,275	1,769,827	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	623,446	508,238	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	573,051	338,346	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	408,388	375,467	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,657	281,578	—	8	150,062	7
7年超	2,229,396	2,150,911	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,183,008	18,563	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614

(単位：百万円)

	平成28年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,285,565	3,755,071	32,668	29,711	382,925	10,525
海外	266,956	3,973	—	—	262,941	41
地域別合計	5,552,521	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
製造業	376,034	352,725	10,265	434	4,227	2,262
卸売・小売業	279,134	265,972	4,574	1,753	2,132	2,433
建設業	101,657	90,322	3,096	188	7,506	196
金融・保険業	366,000	161,926	4,717	8,587	185,192	5,027
不動産業	505,119	479,625	794	1,798	22,369	250
各種サービス業	313,026	273,989	4,590	200	29,303	282
運輸業	124,929	105,075	1,410	266	17,903	112
国・地方公共団体	640,033	269,738	—	—	370,294	—
個人・その他	2,846,585	1,759,668	3,219	16,480	6,938	—
業種別合計	5,552,521	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566
1年以下	762,137	524,268	20,737	4,228	170,200	1,079
1年超3年以下	471,990	327,102	6,276	126	133,523	4,961
3年超5年以下	419,102	402,572	2,425	218	10,004	3,881
5年超7年以下	276,740	273,079	90	7	2,991	571
7年超	2,553,043	2,215,282	—	8,552	329,136	72
その他（注）	1,069,507	16,737	3,140	16,578	10	—
残存期間別合計	5,552,521	3,759,044	32,668	29,711	645,866	10,566

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

	平成27年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,244,777	3,654,822	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	359,500	342,645	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	262,001	253,788	4,005	2,023	1,824	359
建設業	89,077	80,484	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	343,187	169,150	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	487,381	451,671	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	290,245	249,953	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,372	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	555,826	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,925,550	1,766,390	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	608,604	493,482	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	574,207	339,502	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	411,713	378,792	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,363	281,285	—	8	150,062	7
7年超	2,225,603	2,147,118	—	9,883	68,522	79
その他(注)	1,172,650	17,760	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614

	平成28年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,272,569	3,747,976	32,668	29,711	382,915	10,525
海外	266,956	3,973	—	—	262,941	41
地域別合計	5,539,525	3,751,950	32,668	29,711	645,856	10,566
製造業	368,743	351,553	10,265	434	4,227	2,262
卸売・小売業	274,847	263,953	4,574	1,753	2,132	2,433
建設業	98,949	87,961	3,096	188	7,506	196
金融・保険業	369,117	165,591	4,717	8,587	185,192	5,027
不動産業	501,816	476,603	794	1,798	22,369	250
各種サービス業	308,933	274,556	4,590	200	29,303	282
運輸業	124,768	105,075	1,410	266	17,903	112
国・地方公共団体	640,033	269,738	—	—	370,294	—
個人・その他	2,852,315	1,756,915	3,219	16,480	6,928	—
業種別合計	5,539,525	3,751,950	32,668	29,711	645,856	10,566
1年以下	710,464	514,218	20,737	4,228	170,200	1,079
1年超3年以下	474,739	329,851	6,276	126	133,523	4,961
3年超5年以下	421,610	405,081	2,425	218	10,004	3,881
5年超7年以下	276,514	272,853	90	7	2,991	571
7年超	2,551,629	2,213,868	—	8,552	329,136	72
その他(注)	1,104,567	16,077	3,140	16,578	—	—
残存期間別合計	5,539,525	3,751,950	32,668	29,711	645,856	10,566

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
国内	13,869	12,604	10,782	10,178
海外	—	—	—	—
地域別合計	13,869	12,604	10,782	10,178
製造業	2,377	2,576	2,377	2,576
卸売・小売業	401	333	227	333
建設業	367	163	367	163
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	1,559	2,329	1,387	2,299
各種サービス業	1,121	621	1,121	621
運輸業	129	128	129	128
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人・その他	7,912	6,451	5,171	4,055
業種別合計	13,869	12,604	10,782	10,178

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	14,293	△ 417	9,856	△ 4,036
個別貸倒引当金	16,905	△ 291	11,837	△ 4,752
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	31,198	△ 709	21,693	△ 8,789

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,372	△ 30	6,215	760
個別貸倒引当金	10,917	121	5,123	△ 5,653
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	16,290	91	11,339	△ 4,893

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	16,905	△ 291	11,837	△ 4,752
海外	—	—	—	—
合計	16,905	△ 291	11,837	△ 4,752

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	10,917	121	5,123	△ 5,653
海外	—	—	—	—
合計	10,917	121	5,123	△ 5,653

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成27年4月~27年9月	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月~28年9月
製造業	7,352	118	426	2,234	△ 4,916	30
卸売・小売業	530	△ 10	192	5,269	4,768	23
建設業	1,662	△ 142	14	0	△ 1,657	13
金融・保険業	126	△ 36	—	653	251	10
不動産業	1,437	△ 143	76	57	△ 1,035	50
各種サービス業	4,166	73	11	1,552	△ 2,601	37
運輸業	51	△ 12	39	211	166	13
国・地方公共団体	—	—	—	190	190	—
個人・その他	1,577	△ 138	1,300	1,665	80	1,186
合計	16,905	△ 291	2,061	11,837	△ 4,752	1,364

単体

(単位:百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成27年4月~27年9月	中間期末残高	期中増減額	平成28年4月~28年9月
製造業	7,275	315	77	2,111	△ 4,967	30
卸売・小売業	279	3	140	1,681	1,406	23
建設業	1,643	△ 143	14	0	△ 1,639	13
金融・保険業	126	△ 36	—	534	132	10
不動産業	927	9	0	5	△ 796	—
各種サービス業	424	△ 85	11	228	△ 107	0
運輸業	51	△ 12	39	211	166	13
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	190	70	17	350	151	0
合計	10,917	121	300	5,123	△ 5,653	92

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,185,615	1,185,615	—	1,280,573	1,280,573
10%	—	386,377	386,377	—	384,142	384,142
20%	22,546	140,349	162,896	31,295	107,756	139,051
35%	—	968,389	968,389	—	952,125	952,125
50%	171,879	15,073	186,952	177,326	19,683	197,009
75%	—	996,240	996,240	—	1,029,820	1,029,820
100%	101,517	973,217	1,074,735	103,720	1,015,475	1,119,195
150%	—	4,470	4,470	1,000	4,397	5,397
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	295,943	4,670,453	4,966,397	313,341	4,794,694	5,108,036

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,185,613	1,185,613	—	1,280,570	1,280,570
10%	—	386,377	386,377	—	384,142	384,142
20%	22,546	139,395	161,942	31,295	107,212	138,507
35%	—	968,337	968,337	—	952,077	952,077
50%	171,879	14,225	186,104	177,326	18,881	196,207
75%	—	976,942	976,942	—	1,010,206	1,010,206
100%	101,517	972,928	1,074,446	103,720	1,023,471	1,127,191
150%	—	4,303	4,303	1,000	4,266	5,266
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	295,943	4,648,845	4,944,788	313,341	4,781,547	5,094,889

(注) 連結・単体ともに、投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
現金及び自行預金	235,585	304,036	235,585	304,036
金	—	—	—	—
適格債券	1,213	2,708	1,213	2,708
適格株式	6,443	8,804	6,189	8,462
適格投資信託等	10,454	5,515	10,454	5,515
適格金融資産担保合計	253,696	321,064	253,441	320,722
適格保証	62,785	48,891	62,785	48,891
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	62,785	48,891	62,785	48,891

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,540	—	17,366	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,137	—	26,818	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,882	—	24,830	—
うち 金利関連取引	218	—	250	—
うち 株式関連取引	259	—	248	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	112	—	96	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,663	—	1,393	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	18	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,119	—	26,818	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	30,105	—	27,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,105	—	27,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	4,540	—	17,366	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	12,137	—	26,818	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,882	—	24,830	—
うち 金利関連取引	218	—	250	—
うち 株式関連取引	259	—	248	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	112	—	96	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,663	—	1,393	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	18	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,119	—	26,818	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	30,105	—	27,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,105	—	27,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	4,280	—	3,560	—
合計	4,280	—	3,560	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	4,280	—	3,560	—
合計	4,280	—	3,560	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
合計	3,467	—	3,467	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	2,748	54	—	—	2,748	54	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	719	359	—	—	719	359	—	—
合計	3,467	414	—	—	3,467	414	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	348	—	286	—
合計	348	—	286	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	719	—	719	—
合計	719	—	719	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	984	—	—	—	716	—	—	—
リース債権	769	—	—	—	377	—	—	—
不動産	3,856	—	—	—	3,737	—	—	—
自動車ローン債権	367	—	—	—	905	—	—	—
クレジットカード債権	822	—	—	—	1,415	—	—	—
船舶リース債権	103	—	—	—	230	—	—	—
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—	11,650	—	—	—
合計	6,904	—	—	—	19,033	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成27年9月30日						平成28年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残高	所要自己資本	所要自己資本率	残高	所要自己資本	所要自己資本率	残高	所要自己資本	所要自己資本率	残高	所要自己資本	所要自己資本率
20%	2,174	17	0.8%	—	—	—	3,038	24	0.8%	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,626	185	4.0%	—	—	—	15,765	630	4.0%	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	103	14	13.7%	—	—	—	230	32	13.7%	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,904	216	3.1%	—	—	—	19,033	687	3.6%	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成27年9月期、平成28年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	71,937		69,844	
うち その他有価証券で時価のあるもの	66,116	66,116	63,599	63,599
うち 時価のない有価証券	5,820		6,245	
うち 子会社株式及び関連会社株式	—		12	
うち 非上場株式	5,820		6,232	

単体

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	93,683		91,132	
うち その他有価証券で時価のあるもの	65,788	65,788	63,241	63,241
うち 時価のない有価証券	27,895		27,890	
うち 子会社株式及び関連会社株式	23,135		23,130	
うち 非上場株式	4,759		4,759	

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 707	△ 583	△ 828	△ 622
償却に伴う損益の額	△ 144	△ 64	△ 39	△ 8

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	16,589	29,514	16,492	29,408
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成27年9月30日	平成28年9月30日
自己資本額	(A)	274,668	267,187
リスク量	(B)	14,347	31,864
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	5.2%	11.9%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。